

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	448,652	流 動 負 債	420,782
現金及び預金	237,059	短期借入金	300,000
売掛金	120,905	未払金	64,806
未収金	81,136	リース債務(流動)	3,222
貯蔵品	601	未払法人税等	820
前払費用	7,012	前受金	16,065
前払金	9,706	賞与引当金	12,856
その他の流動資産	21,908	未払費用	1,341
貸倒引当金(流動)	△ 29,677	預り金	21,670
固 定 資 産	134,614	固 定 負 債	153,175
有 形 固 定 資 産	15,984	リース債務(固定)	3,207
建物附属設備	5,541	退職給付引当金	119,698
器具及び備品	6,266	その他固定負債	30,270
リース資産(有形)	4,176		
無 形 固 定 資 産	14,581	負 債 合 計	573,957
リース資産(無形)	1,367	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	9,528	株 主 資 本	9,309
その他無形固定資産	3,685	資本金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	104,048	利益剰余金	△ 90,690
その他投資	104,048	別途積立金	500,000
		繰越利益剰余金	△ 590,690
		純 資 産 合 計	9,309
資 産 合 計	583,267	負 債 純 資 産 合 計	583,267

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	・・・	8年	～	15年
器具及び備品	・・・	4年	～	20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	・・・	5年
-------------	-----	----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

3. その他計算書類の作成ための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 重要な外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

4. 重要な会計方針の変更

特になし

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	200,000	—	—	200,000

変動はありません。

(その他の注記)

新型コロナウイルス感染症に関する注記

当社における新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年度以降もその影響を受けることが想定されますが、2023年度には新型コロナウイルス感染症流行前の利益水準に概ね回復すると仮定したうえで、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果は上記仮定と異なる場合があります。